

平成29年度 事業計画について

平成29年3月1日

東日本電信電話株式会社

平成29年度事業計画の基本的考え方

- 情報通信産業の責任ある担い手として、今後とも良質かつ安定的なサービスの提供・災害に強い通信ネットワークの構築など社会的インフラとしての信頼性を確保するとともに、ICT利活用による少子高齢化等、社会的諸課題等の解決に貢献することにより、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に貢献。
- 光アクセスのより一層の拡大・利活用促進を進め、ブロードバンドネットワーク環境の更なる高度化と普及を実現していくとともに、光IP電話や映像サービスはもとより、保守・サポートまでも含めた幅広いサービスを提供することに加え、様々な業種の企業との更なる連携を進め、お客様にとって付加価値が高く使い勝手のよいサービスを開発・提供していく。また、光コラボレーションモデルにより、あらゆる分野のサービス提供事業者の世界最高水準のネットワークを基盤としたサービスを適正かつ公平に提供し、多様な価値創造を下支えしていく。
- 一層のお客様サービスの向上を図るとともに、更なる経営の効率化を図り、経営基盤の安定・強化と、将来にわたっての安定した事業の発展を期し、これら施策の成果をお客様、地域社会、更には持株会社を通じてNTT株主の皆様に還元。

サービス計画・設備投資計画

■ サービス計画(純増数)

(単位:万契約)

項 目	H28 業績予想	H29 計画	対前年増減
フレッツ光 ^{※1}	40	50	+10
固定電話(加入電話+ISDN ^{※2})	▲55	▲55	±0

※1: フレッツ光については光コラボレーションモデルを含む。

※2: INSネット1500はINSネット64(10倍)換算した数値。

<参考> 年度末契約数

フレッツ光	1,107	1,157	+50
フレッツ光	584	464	▲120
コラボ光	523	693	+170

※フレッツ光からコラボ光への転用数: H28業績予想150万、H29計画110万

■ 設備投資計画

(単位:億円)

項 目	H28 業績予想	H29 計画	対前年増減
設備投資額	2,700	2,500	▲200

収 支 計 画

(単位:億円)

項 目	H28	今回の修正値	H29	対前年増減額
	業績予想修正		計画	
営業収益	16,590	+60	16,270	▲320
IP関連収入	8,640	+60	8,600	▲40
音声伝送収入	3,960	+30	3,700	▲260
その他(専用・受託等)	3,990	▲30	3,970	▲20
営業費用	14,840	+60	14,470	▲370
人件費	950	±0	820	▲130
経費	9,660	+20	9,540	▲120
減価償却費等	4,230	+40	4,110	▲120
営業利益	1,750	±0	1,800	+50
営業外損益	130	±0	0	▲130
経常利益	1,880	±0	1,800	▲80

本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。